

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1,306,576,849	1,133,000,000	
2	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	88,987,884	51,000,000	
3	福祉対策措置	予防接種・検診事業	御前崎市	97,864,192	96,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道の駅駐車場整備事業	御前崎市	26,400,000	17,000,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市民会館屋上防水事業	御前崎市	35,233,000	28,000,000	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎地区センター空調更新事業	御前崎市	11,000,000	7,804,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	多目的グランドネット張替事業	御前崎市	6,380,000	5,000,000	

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
8	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	御前崎市	53,092,178	43,000,000	
9	福祉対策措置	学校給食センター調理・配送事業	御前崎市	120,783,954	97,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（病院運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所	御前崎市池新田2060番地 市立御前崎総合病院、総合保健福祉センター 御前崎市白羽3521番地の10 御前崎市家庭医療センターしろわクリニック		
交付金事業の概要	・御前崎市が運営する、病院事業の運営に係る人件費（正規職員321名のうち85名分、11ヶ月分） 御前崎市は、第2次御前崎市総合計画に基づき、市立病院として市民に安定した医療を提供するため、本交付金を活用し、医療体制の充実に努めます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策5：信頼される医療体制の確立 施策3：子どもからお年寄りまで安心できる病院体制 【目標】 経常収支比率 現状 92.2%（平成28年度） 中間目標 96.2%（平成32年度） 最終目標 96.2%（平成37年度）		
事業開始年度	令和6年度	事業終了年度	令和6年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 7 年度
	持続可能な 事業運営	経常収支比 率	成果実績	%	96.9%			
			目標値	%	96.2%			
			達成度	%	100.8%			
	評価年度の設定期限							
	交付金事業に係る第 2 次御前崎市総合計画の中間目標まで							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	交付金を活用することで、医師をはじめとする医療従事者の確保につながり、地域に必要な医療体制を維持し、市民病院として医療サービスの提供を継続することができました。 引き続き、市民に安心される医療、看護、介護を継続するために医療環境の整備と職員の確保に努めていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	%	77	84	85	
			活動見込	%	77	84	84	
			達成度	%	100.0%	100.0%	101.2%	
交付金事業の総事業費 等	令和 4 年度	令和 5 年度		令和 6 年度		備 考		
総事業費	578,316,346	566,963,674		584,662,253				
交付金充当額	500,000,000	500,000,000		500,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	500,000,000	500,000,000		500,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員85名	584,662,253
計			584,662,253
交付金事業の担当課室	病院管理課		
交付金事業の評価課室	病院管理課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560番地 御前崎市立図書館	
交付金事業の概要		・交付対象経費：正職員7名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員（時給）10名の人件費10ヶ月分、会計年度任用職員（月額）2名の人件費11ヶ月分 利用者の興味を惹きつける蔵書構成、講座・展示の企画に力を入れ、満足度の高い魅力的な図書館として、より一層市民に必要とされる施設を目指します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり - 政策3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり - 施策2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状 124,823人（令和3年度） 最終目標 150,000人（令和7年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	年間利用者数	人	成果実績	人	112,120		
			目標値	人	150,000		
			達成度	%	74.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用することにより、正規職員7名及び会計年度任用職員12名の人件費を確保することができました。それにより経験豊かな会計年度任用職員を継続的に雇用でき、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスの質を維持することができました。また、司書資格を持つ正規職員が選書をはじめとする講座の企画等の専門的業務に専念できる環境を整えられました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用人数		活動実績	人	19	20	19
			活動見込	人	19	19	19
			達成度	%	100.0%	105.3%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
総事業費	45, 166, 742	50, 772, 649	48, 532, 387	
交付金充当額	34, 000, 000	36, 000, 000	36, 000, 000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	34, 000, 000	36, 000, 000	36, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	正規職員7名	31, 126, 151	
人件費	雇用	会計年度任用職員12名	17, 406, 236	
計			48, 532, 387	
交付金事業の担当課室	御前崎市立図書館			
交付金事業の評価課室	御前崎市立図書館			

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保育園・幼稚園・認定こども園運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市白羽3576-1 白羽保育園 ほか4件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園の正規職員49名の人件費11ヶ月分、会計年度職員31名の人件費11ヶ月分、5施設の上下水道料金 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また多子世帯向けに負担軽減措置を実施し子育て世帯の経済的負担の軽減に対応するために電源立地地域対策交付金を活用しています。 また、環境の整った施設で教育・保育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。これらの施設の職員及び会計年度職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 乳幼児の利用定員数 1,124人（令和6年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	0～5歳の保育園・幼稚園・ 認定こども園 乳幼児の利用 定員数	定員数	成果実績	人	974			
			目標値	人	1,124			
			達成度	%	86.7%			
	評価年度の設定理由							
	御前崎市子ども・子育て支援事業計画の目標として毎年度評価							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	御前崎市立園（保育園1園、幼稚園1園、認定こども園3園）の保育士が確保でき、保育指針及び教育指導要領を踏まえた幼児教育の促進、子育て世帯の福祉向上を図ることができました。また、各園へ会計年度任用職員を配置したことにより、園児一人ひとりに応じたきめ細やかな支援など保育体制が確立されました。引き続き、子育て支援の福祉向上と円滑な園運営に繋がる支援の充実を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	94	83	80	
			活動見込	人	95	84	81	
			達成度	%	98.9%	98.8%	98.8%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	325,722,195		301,022,693		295,845,958			
交付金充当額	300,000,000		288,300,000		270,000,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	300,000,000		28,883,000		270,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保育園人件費	雇用	正規職員10名、会計年度任用職員5名	55,238,748
幼稚園人件費	雇用	正規職員8名、会計年度任用職員3名	44,356,505
認定こども園人件費	雇用	正規職員31名、会計年度任用職員23名	194,266,470
上下水道料金	随意契約	御前崎市	1,984,235
計			295,845,958
交付金事業の担当課室	学校教育課・こども未来課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（小・中学校運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市内小中学校 6校（第一小学校、浜岡東小学校、浜岡北小学校、御前崎小学校、白羽小学校、浜岡中学校）	
交付金事業の概要		・交付対象経費：小学校、中学校の運営に係る人件費（会計年度任用職員8名分、11ヶ月分）、6施設の上下水道料金 市内には小学校5校と中学校1校があり、環境の整った施設で教育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。学習指導要領の改訂に伴い、学習内容の変更や授業時間の増加、GIGAスクール構想による教育情報化への対応が必須となっています。また、外国籍児童生徒や個別に支援を要する児童生徒の増加に伴う支援の必要性も高まっています。これらの施設の職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 施策2：変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成 【目標】令和6年度学校評価についての調査結果より 授業がわかると感じている生徒の割合 令和6年度目標 88%	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	授業がわかると 感じている生徒 の割合	学校評価につい ての調査結果	成果実績	%	90			
			目標値	%	88			
			達成度	%	102.3%			
	評価年度の設定期間							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	事務職員配置による事務の負担軽減や運営にかかる補助の実施と支援員の配置による外国籍児童生徒及び保護者の就学支援、また、軽度発達障害トータルコーディネーターの配置による「幼児ことばの教室」の実施や支援、児童生徒の発達相談等を実施しました。これらの会計年度任用職員の配置により円滑な学校運営のもと、児童生徒一人ひとりに対してきめ細やかな指導や支援を行うことができ、水道料の充当により衛生管理においても、学校での安心安全な活動のための支援ができました。引き続き、子どもたちが変化の激しい社会で生きるために必要な資質・能力を育成できるよう、円滑な学校運営に繋がる支援の充実を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用人数		活動実績	%	7	7	8	
			活動見込	%	7	7	8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考		
総事業費	18,498,681	19,873,808		24,952,285				
交付金充当額	16,000,000	16,000,000		16,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	16,000,000	16,000,000		16,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
小中子校事務人件費	雇用	会計年度任用職員6名	14,957,010
外国籍生徒支援・軽度発達障害トータルコーディネーター人件費	雇用	会計年度任用職員2名	6,427,778
上下水道料金	随意契約	御前崎市	3,567,497
計			24,952,285
交付金事業の担当課室	学校教育課・教育総務課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・教育総務課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-5	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（学校給食センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田7563番地の5 御前崎市学校給食センター	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センターの人件費（職員3名、11ヶ月分）及び光熱水費（水道料金5～1月分） 学校給食センターの運営事業費に活用し、市内こども園（2園）、幼稚園（1園）、小学校（5校）、中学校（2校）に1日あたり2,800食弱の給食の提供しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクールプラン（園・小・中・高の途切れない教育）で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目 標】 食材の地産地消率 現状 23.6%（2023年度） 最終目標31.0%（2025年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	食材の地産 地消率	仕入れた品数に 占める市内生産 品数の割合	成果実績	%	24.6		
			目標値	%	31.0		
			達成度	%	79.4		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体をつくる一役となりました。引続き安全安心で魅力ある給食の提供に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校給食センター職員数		活動実績	人	3	3	3
			活動見込	人	3	3	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	12,371,076	14,608,621		14,196,696			
交付金充当額	12,000,000	12,000,000		12,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	12,000,000	12,000,000		12,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正規職員2名、会計年度職員1名	11, 533, 394
上下水道料金	随意契約	御前崎市	2, 663, 302
計			14, 196, 696
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-6	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保健師等運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：保健師等運営事業に係る人件費（職員9名分、11ヶ月分） 少子化や核家族化、共働き家庭の増加、地域社会とのつながりの希薄化等により、子育ての不安、困難、孤立感を抱える家庭が増加傾向にあります。保健師等専門職による家庭訪問や関係機関との連携を通して、子育て支援を行い、子どもを安心して産み育てることができるよう環境を整えます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策1：安心して出産・子育てができる環境整備 施策2：①子どもを安心して産み育てることができる環境づくり ②誰もが幸せに生活できる体制づくり 【目標】 育児満足度 100% （令和4年度 93.6%）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	親が育児について満足しているか	育児満足度	成果実績		95.2			
			目標値		100.0			
			達成度	%	95.2			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により保健師等専門職の職員を確保し、専門職の特性を生かした支援が可能となりました。子育てに困難さを感じている家庭や精神的な支援を必要とする保護者への継続的な養育支援、さらに、関係機関と連携を図ることで切れ目のない支援ができました。今後も「御前崎市こども計画」に沿って、計画的に子育て支援事業を実施する中で、子どもを安心して産み育てることができるよう子育て支援の充実を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保健師等専門職の人数		活動実績	人	8	8	9	
			活動見込	人	8	8	8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	112.5%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	31,669,980		34,476,660		37,702,120			
交付金充当額	25,000,000		25,000,000		25,000,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	25,000,000		25,000,000		25,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保健師等人件費	雇用	正職員 9 名	37, 702, 120
計			37, 702, 120
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-7	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（地区センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田3262 池新田地区センター ほか7件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：地区センター会計年度任用職員8名の人件費(11ヵ月分) 本市は、「市民とともに経営する自律したまち」を基本目標に掲げ、地区センターを拠点として地域住民が主体的・自主的に取り組むコミュニティ活動を推進しています。このような取り組みにおいて、各地区センターは地域づくり・まちづくりの拠点として、地域課題の学習事業、文化・教養振興事業、健康増進事業、青少年健全育成事業、ふれあい事業など様々な地域づくり活動を展開しています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～7年度） 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数 現状 178,387人（平成31年度） 目標 200,000人（令和7年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 7 年度
	地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人	成果実績	人	134, 409			
			目標値	人	200, 000			
			達成度	%	67. 2%			
	評価年度の設定期間							
	交付金事業に係る第 2 次御前崎市総合計画後期基本計画の目標年度まで							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、専任の地区センター会計年度任用職員を採用することで、円滑な地区センター運営が可能になるとともに、アフターコロナにおける住民ニーズに沿った事業展開をすることで、地域住民が地区センターを利用しやすい環境を醸成し、住民の福祉向上を図ることができました。 また、会計年度任用職員が地区センター長等と協力し、住民ニーズを汲み取り要望に沿った事業を展開できました。 令和 6 年度の利用実績については134, 409人となり目標値には達しませんでした。新たな地区センター事業の展開、施設を安全に使える環境づくり、公共施設予約システムの導入などに取り組むことができ、令和 5 年度と比較すると、利用者数が約8, 600人増加しました。今後もより安全に施設を使用してもらえる施策を検討していくとともに、8 地区センターが連携し、地域の特色を生かした活動を推進することで、地区センターを核としたコミュニティ活動の充実を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	8	8	9	
			活動見込	人	8	8	8	
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	112. 5%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		備 考	
総事業費	18, 609, 920		18, 218, 907		19, 447, 508			
交付金充当額	13, 000, 000		14, 000, 000		14, 000, 000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	13, 000, 000		14, 000, 000		14, 000, 000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	会計年度任用職員職員9名	19,447,508
計			19,447,508
交付金事業の担当課室	企画政策課		
交付金事業の評価課室	企画政策課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-8	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（消防本部運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5151番地の1 御前崎市消防本部	
交付金事業の概要		交付金対象経費：御前崎市消防本部の職員のうち、出向中及び育休・産休中の職員を除く、現場活動に携わる職員69名の人件費11月分。 御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在73名体制で消防業務にあたっています。大規模災害等あらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等を適正に配置するための整備が必要となり、あわせて職員数の不足を解消する必要があります。 交付金を活用し、職員数の確保を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち 政策3：安全・安心な地域づくり 施策4：消防・救急救助体制の充実 【目標】 人口1万人当たりの出火率 現状 2.5件/年（令和元年度） 最終目標 2.2件/年（令和7年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	人口1万人当 たりの出火 率	件/年	成果実績	件/年	2.7			
			目標値	件/年	2.2			
			達成度	%	81.5%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により必要な職員数が確保でき、安定した消防業務の運営が行え、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに繋げることができました。また、火災予防広報、応急手当普及啓発活動を実施し市民の防火・救急に関する意識の高揚を図ることができました。 引き続き、消防の任務遂行のため更なる組織体制の強化を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	68	70	69	
			活動見込	人	69	71	70	
			達成度	%	98.6%	98.6%	98.6%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考		
総事業費	273,539,581	279,790,323		281,237,642				
交付金充当額	228,700,000	260,000,000		260,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	228,700,000	260,000,000		260,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正職員69名分	281, 237, 642
計			281, 237, 642
交付金事業の担当課室	消防総務課		
交付金事業の評価課室	消防総務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・御前崎市に住民登録がある0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成。 子どもを養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の減少が期待できます。また、完全無料化にしたことで、保護者による医療ネグレクトを防止します。子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進します。 【目標】 令和6年4月1日交付見込対象者数 4,030人 交付率99% 最終目標（令和7年度末） 受給者証交付率 100%	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	受給者証 交付率	100.00%	成果実績	%	99			
			目標値	%	100			
			達成度	%	99.0%			
	評価年度の設定理由							
	事業改善を図るため翌年度に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ります。また、医療費の完全無料化により、保護者による医療ネグレクトを防止します。学校等の管理下におけるケガ等で日本スポーツ振興センターの災害共済給付費制度の対象となる場合には、子ども医療費を使用しないよう、学校に周知をしていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	医療費助成件数		活動実績	件	39,473	44,622	41,796	
			活動見込	件	40,000	40,000	43,000	
			達成度	%	98.7%	111.6%	97.2%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考		
総事業費	82,721,261	95,131,424		88,987,884				
交付金充当額	41,000,000	41,000,000		51,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	41,000,000	41,000,000		51,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費の契約	助成	—	88,987,884
計			88,987,884
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3-1	福祉対策措置	予防接種・検診事業（乳幼児予防接種事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費 乳幼児予防接種委託料10ヶ月分 御前崎市に住民登録のある子どもに対し、感染症から子どもを守るとともに、感染症のまん延を防ぐため、予防接種法に基づいた定期予防接種について費用助成を行います。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2：心と体の健康づくり 施策1：自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標：健康であるための健康教育と予防接種の推奨 【目標】 接種率 98.0%（平均接種率）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	接種率	対象予防接種 の平均接種率	成果実績	%	96.2%		
			目標値	%	98.0%		
			達成度	%	98.2%		
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当市の子どもたちを感染症から守り、感染症のまん延を防ぐための個別予防接種を安全に実施することができました。適正な時期の接種を促すため、未接種者には、各種相談・健診にて予防接種に関する情報提供や個別通知による接種勧奨を実施しました。今後も、医療機関や保護者へ正確かつ迅速な情報提供を行い、接種勧奨を行っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	予防接種延件数		活動実績	件	4,259		
			活動見込	件	5,250		
			達成度	%	81.1%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度					備 考	
総事業費	47,795,422						
交付金充当額	47,500,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	47,500,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種・検診	随意契約	各医療機関	47,795,422
計			47,795,422
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3-2	福祉対策措置	予防接種・検診事業（高齢者予防接種事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 10月～翌年1月接種分 御前崎市に住民登録がある接種当日65歳以上の方及び接種当日60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害で身体障害者手帳1級の方又は同程度以上の方に対し、高齢者インフルエンザ予防接種費を一部助成しています。予防接種費を助成することで、高齢者の経済的負担軽減を図るとともに、インフルエンザの発症予防、発症後の重症化と死亡の予防、蔓延防止を促進し、高齢者の健康の保持及び増進を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3 すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2 心と体の健康づくり 施策1 自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標 健康であるための健康教育と予防接種の推奨 ・ 感染症の蔓延を予防するために、予防接種が受けやすい体制と情報提供を行います。 【目標】 インフルエンザ予防接種 接種率 50%	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	インフルエンザ接種率 (65歳以上)	対象予防接種 の接種率	成果実績	%	46.0		
			目標値	%	50.0		
			達成度	%	92.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後翌年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	成果実績は、目標値と比較して、4％下回る結果となった。 令和6年度については、年末年始にインフルエンザの県内感染者の増加もあった為、 令和7年度は、流行期に備えた市民の予防接種が受けやすい体制と情報提供を行う必要がある。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	予防接種実施人数		活動実績	人	4,646		
			活動見込	人	5,440		
			達成度	%	85.4%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度						備 考
総事業費	19,697,782						
交付金充当額	19,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	19,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種	随意契約	各医療機関	19,697,782
計			19,697,782
交付金事業の担当課室	健康づくり課		
交付金事業の評価課室	健康づくり課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3-3	福祉対策措置	予防接種・検診事業（妊婦診査事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・交付対象経費 妊婦健康診査委託料10ヶ月分 御前崎市に住民登録がある妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に、必要に応じた医学的検査を実施します。妊婦の健康の保持及び増進を図り、安全な分娩と健康な児の出産ができる環境及び体制を確保します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標 3 すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち 政策 1 安心して出産・子育てができる環境整備 施策 1 子どもを安心して産み育てることができる環境づくり 【目標】 妊婦健康診査初回受診率 100%	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	妊婦健康診 査初回受診 率	受診者数/受 診対象者数	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	成果目標の妊婦健康診査初回受診率100%に対し、達成度は100%であった。妊婦健診費用の助成を実施することで、妊婦の定期的な健診受診に繋がっている。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	妊婦健康診査受診件数		活動実績	件	1,599		
			活動見込	件	2,460		
			達成度	%	65.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度						備 考
総事業費	7,957,260						
交付金充当額	7,500,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	7,500,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種・検診（妊婦診査事業）	随意契約	各医療機関	7,957,260
計			7,957,260
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3-4	福祉対策措置	予防接種・検診事業（がん検診事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費　がん検診委託料 御前崎市に住民登録がある40歳以上（婦人科がん検診は20歳以上の隔年、前立腺がん検診は50歳以上）の方に対し、市で実施するがん検診費用を一部助成しています（年齢は当該年度4月1日時点）。 がん検診費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、がんの早期発見・早期治療を促進し、市民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画　後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3　すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2　心と体の健康づくり 施策1　自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標　②健康診断とがん検診等の受診強化策の充実 【目標】 がん検診受診率　21.1％(2025年度目標)	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	がん検診受 診率	受診率	成果実績	%	20.1		
			目標値	%	21.1		
			達成度	%	95.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	成果実績は目標値と比較し、1.0%下回った。 次年度は、市公式LINEの投稿内容を見直すことや投稿回数を増やし、受診勧奨の強化をしていく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	がん検診受診者延人数		活動実績	数	8,592		
			活動見込	数	11,920		
			達成度	%	72.1%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度						備 考
総事業費	22,413,728						
交付金充当額	22,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	22,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
がん検診	随意契約	各医療機関	22,413,728
計			22,413,728
交付金事業の担当課室	健康づくり課		
交付金事業の評価課室	健康づくり課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道の駅駐車場整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市合戸4384番地の1	
交付金事業の概要		交付対象経費：道の駅駐車場整備業費 供用開始から10年を経て、近年は農産物直売所の売上が過去最高を達成し、また施設内のレストランが度々メディアに取り上げられるなど、知名度が向上し来場者が増加しています。しかし、来場者の増加とともに慢性的な駐車場不足が生じており、本施設を目的に来訪したにもかかわらず、駐車できず施設を利用できない来訪者もいるため、駐車場を拡張することにより、来訪者の満足度向上につなげます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要対策】 - 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 政策：特色を生かした農水産業の振興 - 施策：持続可能な農業の推進（人材育成・農業生産基盤） 【目標】 道の駅来年間場者数 現状値：179千人（令和5年度） 目標値：188千人（令和7年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	
事業開始年度		令和6年度	令和6年度

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	道の駅年間 来場者数	施設のレジ 通過者数	成果実績		156		
			目標値	千人	188		
			達成度	%	83.0%		
	評価年度の設定期由						
	事業実施年度を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	利用者 と 駐車場の つり合い が とれ、利用者の 不便 が 解消 された。 また、施設の 入り口 付近 に あった 大型車 の 駐車場 を 移動 させた こと により、景観 及び 利便性 が 向上 した。 成果実績 については、工事 期間 中は 駐車場 が 従来 より 狭く なった こと が 来場者数 に 影響 した と思われる。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	道の駅駐車場整備 工事の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度					備 考	
総事業費	26,400,000						
交付金充当額	17,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	17,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
道の駅駐車場整備工事	制限付き一般競争入札	(株)西島土木	26,400,000
計			26,400,000
交付金事業の担当課室	農林水産課		
交付金事業の評価課室	農林水産課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市民会館屋上防水事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5585 御前崎市民会館	
交付金事業の概要		交付対象経費：御前崎市民会館屋上防水事業費 御前崎市民会館は、昭和52年の開館以来40年以上が経過し、本施設の劣化・老朽化が進んでいます。屋上からの雨漏り被害も報告されており、本館内の環境改善を理由に実施します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度から令和7年度） 基本目標5 郷土を愛し、未来を創る 人づくり 政策3 自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり 施策4 文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用 【目標】 市民会館の来場者及び利用者数の増加 現状：26,567人（令和4年度） 目標：27,000人（令和6年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	市民会館の来場者 及び利用者数の増 加	人数	成果実績	人	24,907		
			目標値	人	27,000		
			達成度	%	92.2%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度を単年度とし、利用者数は次年度でなければ集計できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、40年以上経過し劣化、老朽化していた本施設の屋上防水の改修工 事を行うことができました。 今後、施設利用者が生涯にわたる文化振興に取り組めるように、本施設の維持と活動環境 の提供を行っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	市民会館屋上防水工事		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度					備 考	
総事業費	35,233,000						
交付金充当額	28,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	28,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
市民会館屋上防水工事	制限付き一般競争入札	(株)望月塗工	35,233,000
計			35,233,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎地区センター空調更新事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市白羽5404-1 御前崎地区センター	
交付金事業の概要		・交付対象経費：御前崎地区センター大研修室系統空調機取替工事費 御前崎地区センター大研修室の空調設備は、設置から23年が経過し、老朽化による故障が発生しています。施設の利用にも影響がでているため、大研修室系統空調機取替工事を実施することで、安心・安全に施設を利用できる環境整備を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち - 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 - 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者数及び地区センター行事参加者数 現状値 178,387人（令和元年度） 目標値 200,000人（令和7年度） 【御前崎地区センター】 目標値 25,000人（200,000人/8地区センター）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	利用者数・行事参加者数(年間)	御前崎地区センターにおける利用者数・行事参加者数(年間)	成果実績	人			10,946
			目標値	人			25,000
			達成度	%			43.8%
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画は単年度だが、利用者数は次年度でなければ集計できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	御前崎地区センター大研修室の空調設備は、設置から23年が経過し、老朽化による故障が発生していました。本交付金の活用により、大研修室系統空調機取替工事を実施することができ、安心・安全に施設を利用できる環境整備を図ることができました。今後もより安全に施設を使用してもらえようような施策を検討していくとともに、大研修室で地域の特色を生かした地区センター事業などの活動を推進することで、地区センターを拠点とした活動の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	空調機取替工事		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度						備 考
総事業費	11,000,000						
交付金充当額	7,804,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	7,804,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
御前崎地区センター大研修室系統空調機取替工事	制限付き一般競争入札	株御前崎工務所	11,000,000
計			11,000,000
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室		
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	多目的グランドネット張替事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田4811 御前崎市多目的グランド		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：多目的グランドネット張替工事費 御前崎市多目的グランドは、平成7年の竣工以来30年以上が経過し、ネットの劣化・老朽化が進んでいるため、更新工事を実施します。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度から令和7年度） 基本目標5 郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3 自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり 施策 心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興 【目標】 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援 現状 259人（令和5年度） 最終目標 450人（令和7年度）		
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度	令和6年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	利用者数	成果実績	人	3,067		
			目標値	人	450		
			達成度	%	681.5%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画は単年度だが、利用者数は次年度でなければ集計できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	経年劣化していた防球フェンスを防球ネットに張り替えた事により、グラウンド周辺の歩行者や車両に対しての安全確保対策を実施できた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	多目的グラウンドネット張替工事	活動実績	式	1			
		活動見込	式	1			
		達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等		令和6年度					備 考
総事業費		6,380,000					
交付金充当額		5,000,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		5,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
多目的グランドネット張替工事	制限付き一般競争入札	(株)松下工務店	6,380,000
計			6,380,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：正規職員10名の人件費10ヶ月分、会計年度任用職員16名の人件費10ヶ月分 御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年3月に「第2次御前崎市環境基本計画」を策定しています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図るため、牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 令和6年度一般廃棄物処理計画 Ⅲ：ごみについて 1：排出量の予測（t） 【目標】 ごみ排出量（ごみ処理量） 8,940 t（令和6年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	ごみ排出量 ごみ処理量	トン	成果実績	トン	9,137			
			目標値	トン	8,940			
			達成度	%	102.2%			
	評価年度の設定期理由							
	一般廃棄物処理計画は毎年度定めており、事業改善を図るため翌年度に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することができました。また、事業における管理・運営体制の充実が図られ、安定的に施設を稼働することができました。 引き続き、廃棄物の適正な処理（分別・保管・収集・運搬・再生・処分等）を行うと共に生活環境を清潔にすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事務員・業務員の 雇用人数		活動実績	人月	26	26	26	
			活動見込	人月	26	26	26	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考		
総事業費	49,755,240	53,372,502		53,092,178				
交付金充当額	43,000,000	43,000,000		43,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	43,000,000	43,000,000		43,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
正職員人件費	雇用	事務員 2 名	7, 625, 096
正職員人件費	雇用	業務員 8 名	22, 077, 540
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用事務員 1 名	1, 592, 167
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用業務員15名	21, 797, 375
計			53, 092, 178
交付金事業の担当課室	環境保全センター		
交付金事業の評価課室	環境保全センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田7563番地の5 御前崎市学校給食センター	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センター給食調理配送業務委託費 学校給食センターの運営事業費に活用し、市内こども園（2園）、幼稚園（1園）、小学校（5校）、中学校（2校）に1日あたり約2,800食の給食の提供をしています。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育） で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（令和元年度） 最終目標 31.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	食材の地産 地消率	仕入れた品数に 占める市内生産 品数の割合	成果実績	%	24.6			
			目標値	%	31.0			
			達成度	%	79.4%			
	評価年度の設定期由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体をつくる一役となりました。引続き安全安心で魅力ある給食の提供に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	給食提供食数		活動実績	食	537,632	514,605	494,043	
			活動見込	食	540,000	515,000	487,000	
			達成度	%	99.6%	99.9%	101.4%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考				
総事業費	118,082,936	119,566,547	120,783,954					
交付金充当額	56,000,000	97,000,000	97,000,000					
うち文部科学省分	0	0	0					
うち経済産業省分	56,000,000	97,000,000	97,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務委託費	随意契約	株式会社ジーエスエフ	120,783,954
計			120,783,954
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		